

財政局 平成30年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

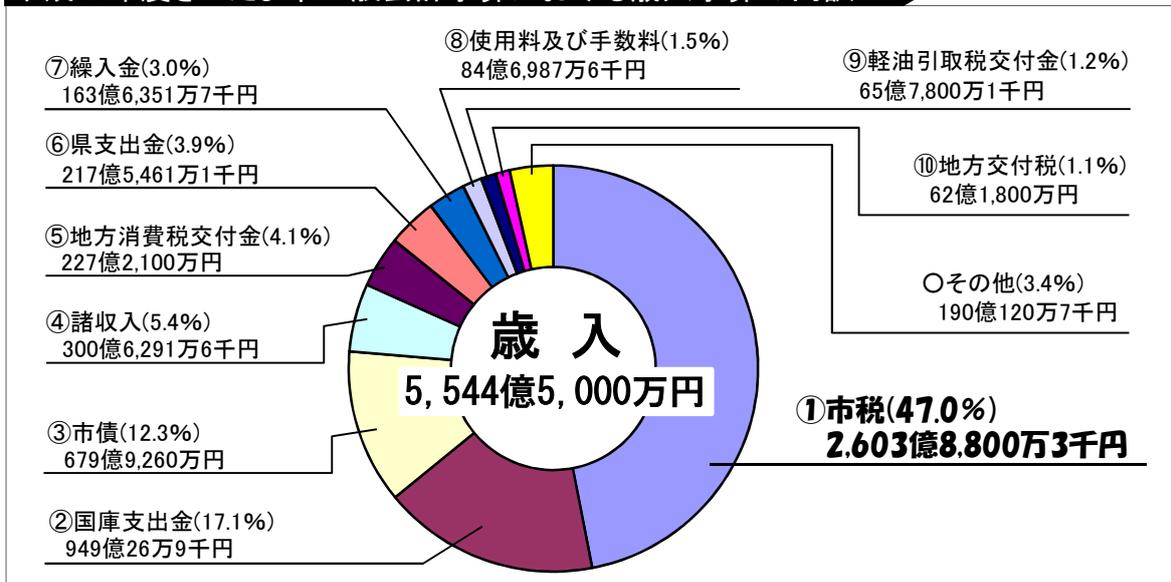
年末の内閣府の月例経済報告によると、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」更に「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と示され、緩やかな景気回復の期待がある一方で、不安要素も混在しており、地方財政においても依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、本市においては、健全財政を維持しながら、「さいたま市総合振興計画」、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」及び「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実施していくため、安定した財政運営の基礎となる市税の収納率向上や市有財産の有効活用などにより、自主財源の確保を図ることが喫緊の課題となっています。

（1）市税収入の確保

健全な財政運営を維持するためには、歳入予算の大きなウェイトを占める市税収入の確保が強く求められています。

平成30年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳

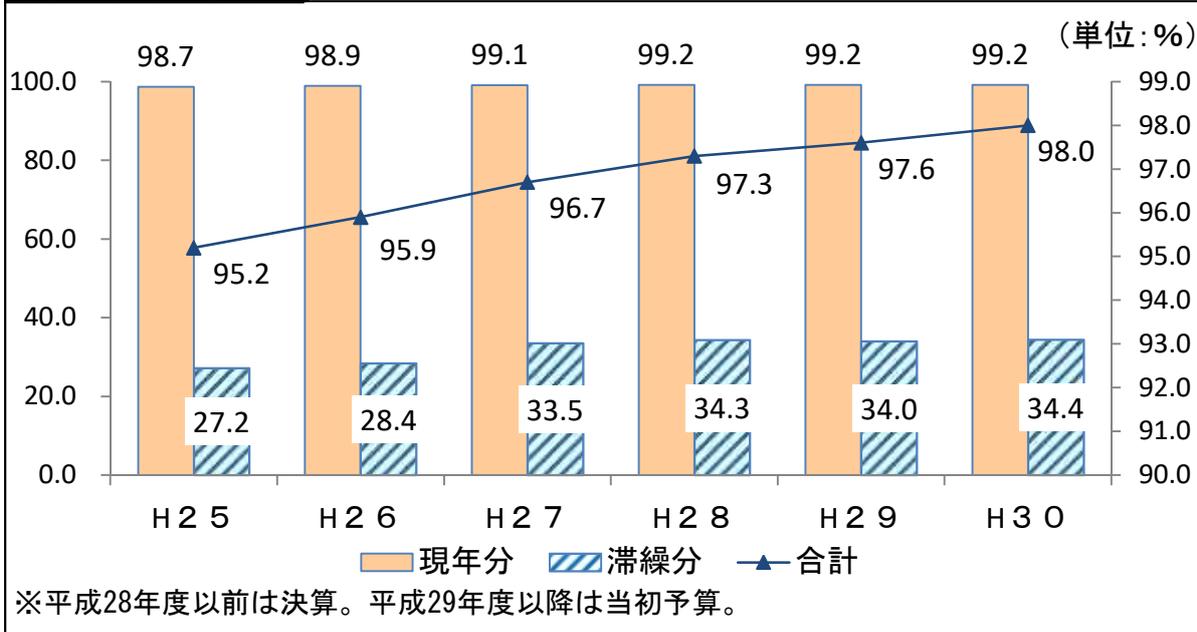


（2）市税の適正かつ公平な賦課徴収の推進

税務行政の信頼の確保のため、各税目における未申告者等に対して積極的に現地調査、電話調査を行うなど、課税客体の捕捉を徹底することが重要です。また、税負担の公平性確保の観点から、収納率向上及び収入未済額圧縮を図るため、収納対策をより一層推進する必要があります。

そのために、平成31年度中を目標に税務組織を再編し、（仮称）市税事務所開設に向けた準備を進めています。

市税収納率の推移



(3) 未利用地の有効活用の推進

公有財産の管理を適正に行うとともに、自主財源の確保のため、効果的な市有財産の運用を図ることが求められています。

また、移転後のJCHOさいたま北部医療センター跡地について、利活用の方針をまとめる必要があります。

(4) 適正な入札及び契約手続き等

公共工事、物品調達及び業務委託の入札契約事務は、費用対効果及び品質確保の観点から予算のより効率的・効果的な執行を行うことが重要です。

そのため、入札及び契約手続きにおける公平性、競争性の確保に努めるとともに、全国的な労働者の賃金低下や担い手不足、若手職人の減少といった社会情勢に留意した、担い手育成・確保のための適正な利潤が確保できる予定価格の適正な設定、ダンピング受注の防止、計画的な発注といった「現在及び将来の公共工事の品質確保」及び「公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成・確保」に努めることが求められています。

(5) さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大

ふるさと応援寄附については、平成27年度から寄附の受入環境を整備したことにより、件数は増加傾向にあるものの、寄附金額は年度により増減しています。

寄附による歳入は本市の貴重な財源であることから、今後も寄附金の受入額増加に向け、取組を継続する必要があります。

◆『ふるさと応援』寄附の受入状況

年度	件数(件)	金額(千円)
24	112	8,690
25	135	15,866
26	117	13,472
27	327	9,878
28	361	24,919
29	267	14,141

※29年度については、12月末現在

2. 基本方針・区分別主要事業

税収の大幅な増が見込めない状況下において、予算や契約、税務など管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

(1) 市税の適正かつ公平な賦課徴収を推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1	新規 倍増	(仮称)市税事務所開設準備事業 〔市民税課、固定資産税課〕	22,175 (22,175)	0 (0)	(仮称)市税事務所の設置に伴い、必要な個人市民税システム等の改修を実施

(2) 滞納整理を効果的に行い、一層の収納対策の推進を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
2	拡大	納付方法の拡大 〔収納調査課〕	15,480 (15,480)	19,538 (19,538)	納付機会の拡大や納期内納付の促進、更には市民サービスの向上を図るために、ペイジー及びクレジットカード納付の運用を開始
3	新規 倍増	(仮称)市税事務所開設準備事業 〔収納調査課〕	86,722 (86,722)	0 (0)	(仮称)市税事務所の設置に伴い、必要な市税滞納・収納システム等の改修を実施

(3) 未利用地の有効活用を推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
4	拡大 総振 倍増 成長	未利用地有効活用推進事業 〔資産活用課〕	12,520 (0)	10,632 (0)	未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施、また、JCHOさいたま北部医療センター跡地について利活用方針を検討

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
5		業者登録管理事業 〔契約課〕	25,113 (7,326)	28,753 (15,817)	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を競争入札参加資格者名簿に登載

(5) さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大を目指します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
6	拡大 倍増	さいたま市『ふるさと 応援』寄附 〔財政課〕	7,266 (7,266)	6,389 (0)	寄附の受入拡大を目指すため、寄附受入れ環境を整備するなど、継続した取組を実施

(6) 本庁舎耐震補強工事を実施します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
7		本庁舎耐震補強事業 〔庁舎管理課〕	1,419,696 (230,071)	2,307,681 (333,213)	被災時における防災中核拠点施設としての機能維持を目的に、本庁舎耐震補強工事を実施

(7) 不用物品（車両等）について、各所管の依頼に基づき、売払いを行います。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
8		物品購入等事務 〔調達課〕	284 (0)	328 (0)	不用物品（車両等）について、各所管からの依頼に基づき、売払いを実施

(8) 工事の検査業務を厳正かつ公平に行います。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
9		工事検査事業 〔工事検査課〕	2,862 (2,862)	2,868 (2,868)	地方自治法第234条の2（契約の履行の確保）に基づき、土木工事・建築工事の請負契約の適正な履行を確保するため、施工管理・出来形及び品質等の検査を実施

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
市民税課	封入封緘業務の見直し	市県民税申告書封入封緘業務における件数を見直し、委託料を縮小する。	△ 231
市民税課	申告書等の調達方法の見直し	市たばこ税の申告書等について、全国共同印刷物を購入することにより、印刷製本費を縮小する。	△ 68
資産活用課	保険料の見直し	市が所有する立木に係る保険について必要性を見直し、保険料を縮小する。	△ 274

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		予算額	26,836
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書 P. 83	
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。併せて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。 また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の寄附者へ贈呈するお礼の品の拡充やPRの強化を図り、寄附受入の拡大を目指します。		17款 国庫支出金	363
		19款 財産収入	345
		- 一般財源	26,128
		前年度予算額	28,841
		増減	△ 2,005
<主な事業>			
1 予算編成事務	4,446	4 宝くじ広報活動等	754
当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製します。		県内における宝くじの売上げに応じて市の歳入が増加することから、市内での販売促進のため広報活動を行います。また、宝くじ事務協議会負担金を支払います。	
2 予算編成過程の公表	0	5 財務公表及び財政分析事業	9,868
予算編成過程の透明化を推進するため、予算要求状況等を公表します。		行政報告書、財務公表、出資法人の経営状況等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、総務省の統一的な基準による地方公会計について財務諸表等を作成し公表します。	
3 予算の執行管理	4,502	6 さいたま市『ふるさと応援』寄附	7,266
予算の適正な執行管理を行い、無駄のない財政運営を行います。		さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入を拡大するため、寄附者へ贈呈するお礼の品の拡充やPRの強化を図ります。 ・ふるさと応援寄附歳入予算計上額：29,100千円	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		予算額	27,477
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書 P. 83	
<事業の目的・内容> 建設工事等について、業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登録し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。		16款 使用料及び手数料	1
		19款 財産収入	17,782
		23款 諸収入	4
		- 一般財源	9,690
		前年度予算額	30,886
		増減	△ 3,409
<主な事業>			
1 業者登録管理事業	25,113	4 入札参加停止等	286
適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登録します。		契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行います。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催します。	
2 工事等契約事務	1,780		
建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行います。また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行います。			
3 入札制度の調査、研究	298		
入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行います。また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 物品購入事務事業		予算額	284
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 83	19款 財産収入 284
<事業の目的・内容> 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。		前年度予算額	328
		増減	△ 44
		<主な事業> 1 物品購入等事務 284 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。 また、不用物品（車両等）について、各所管からの依頼に基づき、売払いを行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 委託契約事務事業		予算額	460
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 83	19款 財産収入 460
<事業の目的・内容> 委託契約事務の一層の公正性・透明性を確保するとともに、適正な執行を図るため、各所管に対し支援を行います。		前年度予算額	460
		増減	0
		<主な事業> 1 業務委託契約事務 266 建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。 2 契約事務研修会 194 契約事務の適正な執行を目的に外部講師等による研修会を実施し、職員のスキルアップを図ります。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事検査事業		予算額	2,862
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 83	- 一般財源 2,862
<事業の目的・内容> 公共施設の品質向上を図るため、工事請負費にて発注された工事を対象に、地方自治法第234条の2（契約の履行の確保）に基づく検査業務を厳正かつ公平に行います。		前年度予算額	2,868
		増減	△ 6
		<主な事業>	
1 工事検査 2,862 土木工事・建築工事の請負契約の適正な履行を確保するため、施工管理・出来形及び品質等の検査を実施します。また、施工管理技術の向上を図るため、工事主管課の監督業務に助言等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公有財産管理事業		予算額	127,596
局/部/課	財政局/財政部/資産活用課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 85	16款 使用料及び手数料 1
<事業の目的・内容> 公有財産の取得・管理・処分を適正に行い、効果的な財産の運用を図ります。		19款 財産収入	113,824
		23款 諸収入	13,771
		前年度予算額	140,686
<特記事項> 田島臨時グラウンドに係る維持管理経費を臨時グラウンド事業へ移管しました。		増減	△ 13,090
<総合振興計画実施計画事業コード>		4103	
<主な事業>			
1 普通財産の維持管理 77,409 所管する普通財産の適正な維持管理を行います。			
2 火災・施設賠償責任保険等の加入事務手続 37,667 市有建物等が火災等により被害を被った場合にその修繕費を補償する保険や、施設の管理上の瑕疵・過失により市民等に対して本市の賠償責任が生じた場合に支払う費用等を補償する保険に加入します。			
3 未利用地有効活用推進事業 12,520 未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施します。また、移転後のJCHOさいたま北部医療センター跡地について利活用方法を検討します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財産評価委員会運営事業		予算額	625
局/部/課	財政局/財政部/資産活用課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 85	- 一般財源 625
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を設置し適正な執行を図るものです。			
		前年度予算額	625
		増減	0
<主な事業> 1 財産評価委員会開催事務 625 市長又は水道事業管理者からの財産の取得又は処分に向けた諮問に基づき、当該財産の価格を審議し、結果を答申します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎管理事業		予算額	650,735
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 85	16款 使用料及び手数料 501
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。 また、耐震補強工事に伴い、必要な庁舎整備を行います。			19款 財産収入 5,414
			23款 諸収入 2,402
			- 一般財源 642,418
		前年度予算額	681,525
		増減	△ 30,790
<主な事業> 1 本庁舎の維持管理 356,811 本庁舎の維持管理を行います。			
2 本庁舎の修繕 43,201 本庁舎の破損箇所等の修繕を行います。			
3 本庁舎の施設管理業務委託 250,723 本庁舎の施設管理に必要な業務委託を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業		予算額	116,155
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 85	- 一般財源 116,155
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続きを行います。		前年度予算額	124,071
		増減	△ 7,916

<主な事業>

1 庁用自動車の維持管理 85,056

庁用自動車の維持管理（車両の点検、整備、賃借料や燃料費の支出等）を行います。

[参考]



平成29年度導入車両

2 庁用自動車の入替 9,356

車両の入替に当たっては、環境負荷を低減するため、次世代自動車を率先導入します。

3 自動車保険手続き 21,743

自動車保険の加入手続きについて一括して行います。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 本庁舎耐震補強事業		予算額	1,419,696
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 85	17款 国庫支出金 227,425
<事業の目的・内容> 本庁舎の高層棟及び低層棟について、大規模地震の発生も懸念されているなか、被災時において防災中枢拠点施設としての機能を維持するため、また、来庁市民及び職員の安全確保を図るため、耐震補強工事を行います。		24款 市債	962,200
		- 一般財源	230,071
		前年度予算額	2,307,681
		増減	△ 887,985

<主な事業>

1 本庁舎耐震補強事業 1,419,696

被災時において防災中枢拠点施設としての機能を維持するため、また、来庁市民及び職員の安全確保を図るため、本庁舎の高層棟及び低層棟の耐震補強工事及びアスベスト除去工事を行います。

[参考]

さいたま市役所本庁舎 全体イメージ
〔耐震補強工事後〕

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財政調整基金積立金		予算額	17,278
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	予算書P. 93	19款 財産収入 17,278
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。			
		前年度予算額	342,362
		増減	△ 325,084
<主な事業>			
1 財政調整基金への積立て 17,278		[参考] 基金残高の推移 ・平成26年度末残高 18,963,904,304円 ・平成27年度末残高 18,985,157,791円 ・平成28年度末残高 18,990,183,288円 ・平成29年度末残高見込額 14,560,236,288円	
財政調整基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 減債基金積立金		予算額	6,181
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	予算書P. 93	19款 財産収入 6,181
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。			
		前年度予算額	12,358
		増減	△ 6,177
<主な事業>			
1 減債基金への積立て 6,181		[参考] 基金残高の推移 ・平成26年度末残高 6,163,060,967円 ・平成27年度末残高 6,166,334,201円 ・平成28年度末残高 6,167,706,863円 ・平成29年度末残高見込額 4,168,313,863円	
減債基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		予算額	1,465
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/1目 税務総務費	予算書P. 95	- 一般財源 1,465
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査し決定します。		前年度予算額	1,048
		増減	417
		<主な事業>	
1	固定資産評価審査委員会の開催	1,426	
固定資産課税台帳に登録された価格に対し、納税者から審査申出があった場合、合議体（3人）で審査し決定します。また、委員長選挙や、合議体の編成、申出内容や結果報告のため、全体会を開催します。			
2	外部研修会等への参加	39	
固定資産評価審査委員会の運営や判例等に関する研修会へ参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 税務管理事業		予算額	34,535
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	16款 使用料及び手数料 22,143
<事業の目的・内容> 課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。		23款 諸収入	72
		- 一般財源	12,320
		前年度予算額	33,391
		増減	1,144
<主な事業>			
1	地方税ポータルシステム管理業務	26,355	4 税務協議会への加入その他 3,567
地方税における手続（地方税の申告・届出、国税庁からの所得税確定申告データや、年金保険者からの公的年金等支払報告書データの受信など）を、インターネットを利用して電子的に行うシステムの管理を行います。			市が加入している全国地方税務協議会等への会費を負担します。
2	税証明等業務	1,606	
各区課税課窓口を設置するFAX・コピー複合機の管理を行います。			
3	税の啓発と研修	3,007	
市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、税の啓発活動や広報冊子の作成を行います。また、税務職員としての専門知識の習得のために、研修を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人市民税賦課事業		予算額	313,223
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	
<事業の目的・内容> 賦課期日（1月1日）現在における市内に住所を有する個人及び市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		16款 使用料及び手数料	48,188
		18款 県支出金	125,289
<特記事項> 平成31年度の（仮称）市税事務所開設に向けた準備として、個人市民税システムの改修を行います。		23款 諸収入	170
		- 一般財源	139,576
		前年度予算額	288,771
		増減	24,452
<主な事業>			
1 個人市民税賦課	252,449	4 (仮称)市税事務所開設準備事業(個人市民税)	4,490
個人から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。		平成31年度の（仮称）市税事務所開設に向けて、個人市民税システムの改修を行います。	
2 納税通知書等発送	55,776		
毎年5月中旬に発送する特別徴収の税額決定通知書、毎年6月上旬に発送する普通徴収の納税通知書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			
3 個人市民税無申告調査	508		
申告義務（地方税法第317条の2）がある者の内、課税資料が無い者について、調査を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 法人市民税賦課事業		予算額	33,539
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	
<事業の目的・内容> 市内に事業所等を有する法人から提出された申告書等の賦課資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		16款 使用料及び手数料	315
		- 一般財源	33,224
<特記事項> 地方税法改正に伴い、法人市民税システムの改修を行います。		前年度予算額	18,069
		増減	15,470
<主な事業>			
1 法人市民税課税	30,308		
法人の設立・異動届等及び申告書並びに国税・県税の課税資料及び実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			
2 申告書等発送	3,231		
毎月発送する法人市民税申告書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業		予算額	37,043
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	
<事業の目的・内容> 賦課期日（4月1日）現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		23款 諸収入	122
		- 一般財源	36,921
<特記事項> 平成31年度の（仮称）市税事務所開設に向けた準備として、軽自動車税システムの改修を行います。		前年度予算額	25,461
		増減	11,582
<主な事業>			
1 軽自動車税賦課		23,675	
市内に定置場がある軽自動車等の申告書及び実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			
2 納税通知書等発送		7,323	
毎年5月上旬に発送する軽自動車税納税通知書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			
3 （仮称）市税事務所開設準備事業（軽自動車税）		6,045	
平成31年度の（仮称）市税事務所開設に向けて、軽自動車税システムの改修を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 その他市税賦課事業		予算額	3,610
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	
<事業の目的・内容> 市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		- 一般財源	3,610
		前年度予算額	4,776
<主な事業>		増減	△ 1,166
		1 市たばこ税課税 983	
たばこ製造業者や卸売販売業者等の納税義務者から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。			
2 入湯税課税		27	
宿泊を伴う温泉施設事業者等の特別徴収義務者から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。			
3 事業所税課税		2,600	
市内合計床面積が1千平方メートルを超え、又は市内従業者の合計が100人を超える事業者等の納税義務者から提出された申告書等及び実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		予算額	201,824
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 97	
<事業の目的・内容> 賦課期日（1月1日）現在において、市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋・償却資産の利用状況を正確に把握のうえ、評価の内容を精査し、適正な課税を行います。		16款 使用料及び手数料	17,538
		23款 諸収入	1,633
<特記事項> 平成31年度の（仮称）市税事務所開設に向けた準備として、固定資産税システムの改修を行います。		- 一般財源	182,653
		前年度予算額	187,700
		増減	14,124
<主な事業>			
1 固定資産税及び都市計画税賦課	172,845	4 償却資産申告調査	22
賦課期日（1月1日）現在における課税客体の利用状況に基づき、適正な課税を行います。		申告義務（地方税法第383条）がある者の内、申告書の提出がない事業者に対して未申告調査等を行い、また、申告された資産の内容を精査するために実地調査を行います。	
2 納税通知書等発送	15,466	5 （仮称）市税事務所開設準備事業（固定資産税）	11,640
毎年5月上旬に発送する固定資産税及び都市計画税納税通知書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。		平成31年度の（仮称）市税事務所開設に向けて、固定資産税システムの改修を行います。	
3 固定資産関係研修への参加	1,851		
外部機関が実施する固定資産に関する研修に職員を参加させることで、資質の向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納対策事業		予算額	87,965
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 97	
<事業の目的・内容> 市税及び国民健康保険税の収納率の向上と収入未済額の圧縮を図るため、収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に掲げる対象債権のうち、入学準備金・奨学金貸付金の高額困難事案等を引き継ぎ、滞納整理を行うとともに、債権所管課の徴収技術の向上を図るための支援を行います。		18款 県支出金	35,186
		23款 諸収入	18,262
		- 一般財源	34,517
		前年度予算額	91,043
		増減	△ 3,078
<主な事業>			
1 市税及び国民健康保険税収納対策の推進	87,331		
市税及び国民健康保険税にかかる収納対策の企画立案を行います。また、区収納課・債権回収課の徴収事務にかかる支援、指導及び調整を行います。			
2 債権回収対策の推進	634		
「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課の徴収技術向上のための支援を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金		予算額	840,000
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。		18款 県支出金	80,000
		23款 諸収入	1
		- 一般財源	759,999
		前年度予算額	800,000
		増減	40,000
<主な事業> 1 市税還付金及び還付加算金 840,000 市税等の過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納調査事業		予算額	239,231
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行います。		18款 県支出金	95,692
		23款 諸収入	43
		- 一般財源	143,496
<特記事項> 平成31年度の(仮称)市税事務所開設に向けた準備として、市税滞納・収納システム等の改修を行います。		前年度予算額	147,441
		増減	91,790
<主な事業> 1 市税収納及び滞納システムの運用管理 104,396 4 滞納者に係る調査 631 市税収納及び滞納システムの適切な運用管理を行います。 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を集中的に行います。			
2 督促状及び催告書の発送 19,716 市税の督促状と催告書について、一括して作成し、発送します。		5 納付方法の拡大 15,480 ペイジー納付及びクレジットカード納付の運用を開始します。また、地方税共通納税システム連携に対応するシステム改修を行います。	
3 口座振替の管理 12,286 市税の口座振替利用者の口座情報を登録し管理を行います。		6 (仮称)市税事務所開設準備事業 86,722 平成31年度の(仮称)市税事務所開設に向けて、市税滞納・収納システム等の改修を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 債権回収事業		予算額	7,397
局/部/課	財政局/債権整理推進部/債権回収課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	18款 県支出金	2,958
<事業の目的・内容> 納税相談、財産調査資料等により、生活状況や納税資力の把握に努め、差押えや滞納処分の執行停止等を実施し、早期完結を図ります。		23款 諸収入	3
		- 一般財源	4,436
		前年度予算額	7,430
		増減	△ 33
<主な事業> 1 債権回収事業の推進 7,397 生活状況や納税資力の把握に努め、公平性確保の観点から適正な滞納処分を行います。また、滞納処分の執行停止事由に該当することが判明した案件は、速やかに滞納処分の執行停止を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	48,122,401
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	16款 使用料及び手数料	26,269
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		21款 繰入金	3,500,000
		23款 諸収入	917
		- 一般財源	44,595,215
		前年度予算額	46,896,908
		増減	1,225,493
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 48,122,401 [参考]			
借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。		繰出金の推移 (単位：円)	
年度	公債管理特別会計への繰出金	一般会計での元金償還金	
	基金積立金 (満期一括分)	元金償還金分	
24年度	4,200,000,000	-	36,825,945,026
25年度	4,200,000,000	37,711,252,994	-
26年度	4,200,000,000	39,231,875,422	-
27年度	4,200,000,000	37,390,511,876	-
28年度	4,200,000,000	40,476,807,652	-
29年度	4,200,000,000	42,696,908,000	-
30年度	4,200,000,000	43,922,401,000	-
※平成28年以前は決算額。平成29年度以降は当初予算額。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一時借入金利息		予算額	86,617
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利息	予算書P. 195	- 一般財源 86,617
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利息の支払を行います。		前年度予算額	69,575
		増減	17,042
<主な事業> 1 一時借入金の利息の支払 86,617 一般会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払資金の不足を補うために金融機関等から借り入れた借入金の利息の支払を行います。			
[参考] 一時借入金の推移 (単位：円)			
		* 基金からの一時借入(繰替運用)は、各基金の設置条例に基づいて行い、一時借入金利息は「19款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利息及び配当金」として収入した後、基金に積み立てる。	
年度	資金の調達先	合計	
	基金※	金融機関	
24年度	29,844,835	0	29,844,835
25年度	23,030,160	0	23,030,160
26年度	32,724,211	0	32,724,211
27年度	37,171,844	0	37,171,844
28年度	10,981,642	0	10,981,642

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	3,146,390
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利息	予算書P. 195	- 一般財源 3,146,390
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利息の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		前年度予算額	3,355,650
		増減	△ 209,260
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 3,146,390 [参考]			
		繰出金の推移 (単位：円)	
年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での
	市場公募利息等	長期借入金利息分	長期借入金利息
24年度	1,313,000,000	-	3,969,616,297
25年度	1,378,000,000	3,659,989,563	-
26年度	1,300,300,000	3,124,150,050	-
27年度	1,205,900,000	2,693,084,793	-
28年度	1,102,300,000	2,405,836,836	-
29年度	938,800,000	2,131,080,000	-
30年度	788,800,000	2,357,590,000	-
※平成28年以前は決算額。平成29年度は2月補正後の予算額。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市債借入事務事業		予算額	586
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 195	- 一般財源 586
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、地方財政法による総務省との協議、届出により市債の借入れを行います。		前年度予算額	459
		増減	127
		<主な事業> 1 市債の借入事務 586 市債の借入事務を、起債管理システムなどにより、適正かつ円滑に執行します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	79,835														
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕															
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 195	- 一般財源 79,835														
<事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		前年度予算額	93,958														
		増減	△ 14,123														
		<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 79,835 [参考] 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行います。 <table border="1" data-bbox="837 1720 1181 1975"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰出金の推移 (単位：円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>24年度</td><td>37,167,660</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>37,484,160</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>38,811,034</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>38,668,761</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>38,720,879</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>93,958,000</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>79,835,000</td></tr> </tbody> </table>		繰出金の推移 (単位：円)		24年度	37,167,660	25年度	37,484,160	26年度	38,811,034	27年度	38,668,761	28年度	38,720,879	29年度	93,958,000
繰出金の推移 (単位：円)																	
24年度	37,167,660																
25年度	37,484,160																
26年度	38,811,034																
27年度	38,668,761																
28年度	38,720,879																
29年度	93,958,000																
30年度	79,835,000																

※平成28年以前は決算額。平成29年度以降は当初予算額。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 用地先行取得事業特別会計		予算額	62,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔財源内訳〕	
局/部/課	環境局/施設部/環境施設整備課	1款 繰入金	61,998
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	2款 繰越金	1
	予算書P. 405	3款 諸収入	1
<p><事業の目的・内容> 公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地について、あらかじめ用地を取得し事業の円滑な運営とその経理の適正を図ります。</p> <p><特記事項> 浦和東部第二特定土地区画整理事業地内中学校建設用地について、一般会計からの買戻しが終了しました。</p>		前年度予算額	3,091,000
		増減	△ 3,029,000
<p><主な事業></p> <p>[1款：公債費] 62,000 [参考]</p> <p>高木第二最終処分場水処理施設の建て替え公共用地外2件の先行取得に伴う起債の元金の償還及び利子の支払のため、公債管理特別会計へ繰出しを行います。</p> <p>公債管理特別会計へ繰出しを行う事業用地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高木第二最終処分場水処理施設建て替え公共用地（環境施設管理課） ・新サーマルエネルギーセンター公共用地（環境施設整備課） ・（仮称）高木スポーツ広場公共用地（都市公園課） 			

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 公債管理特別会計		予算額	85,224,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書P. 591	[財源内訳]
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		1款 財産収入	18,247
		2款 繰入金	79,320,753
		3款 市債	5,885,000
		前年度予算額	86,107,000
		増減	△ 883,000

<主な事業>

[1款：公債費]	85,224,000	(4) 市債借入事務事業	79,835
(1) 元金償還金	73,344,282	市場公募地方債の発行にかかる事務、投資家への広報活動(IR)を行います。	
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行います。			
(2) 長期借入金利子	7,581,636	(5) 減債基金積立金	4,218,247
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利子の支払を行います。		基金預金利子及び市場公募地方債の満期一括償還準備等のために積立てを行います。	
(3) 借換債の発行			
発行済みの市債の借換えを行うため借換債の発行を行います。			

[参考]各会計の公債費一覧

(単位：千円)

会計名	元金償還金	長期借入金利子	公債費合計
一般会計	54,007,401	3,146,390	57,153,791
(借換債を除いた額)	(48,122,401)	(3,146,390)	(51,268,791)
特別会計	2,501,579	55,156	2,556,735
用地先行取得事業	391,964	1,768	393,732
大宮駅西口都市改造事業	465,197	16,133	481,330
東浦和第二土地区画整理事業	653,654	12,536	666,190
浦和東部第一特定土地区画整理事業	818,787	15,870	834,657
南与野駅西口土地区画整理事業	102,987	4,260	107,247
指扇土地区画整理事業	50,752	2,294	53,046
江川土地区画整理事業	15,562	674	16,236
大門下野田特定土地区画整理事業	2,676	1,621	4,297
企業会計	16,835,302	4,380,090	21,215,392
水道事業	4,747,896	1,117,324	5,865,220
病院事業	198,051	105,988	304,039
下水道事業	11,889,355	3,156,778	15,046,133
全会計合計	73,344,282	7,581,636	80,925,918
(借換債を除いた額)	(67,459,282)	(7,581,636)	(75,040,918)